



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月9日

上場会社名 西川ゴム工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5161 URL <http://www.nishikawa-rbr.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)福岡 美朝
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)休石 佳司 (TEL) (082) 237-9371
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	23,812	7.8	1,909	△2.7	2,333	△10.5	1,508	△21.1
30年3月期第1四半期	22,096	2.3	1,962	9.8	2,606	34.5	1,912	—

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期△228百万円(—%) 30年3月期第1四半期2,128百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	77.06	—
30年3月期第1四半期	97.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	118,045	70,935	56.8
30年3月期	121,762	71,685	55.6

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 67,053百万円 30年3月期 67,699百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、30年3月期に係る総資産及び自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

平成30年7月豪雨の影響により、本決算短信発表時点で平成31年3月期の業績予想について信頼性の高い数値を的確に算出することが困難であります。今後予想の開示が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

31年3月期1Q	19,995,387株	30年3月期	19,995,387株
31年3月期1Q	416,829株	30年3月期	416,829株
31年3月期1Q	19,578,558株	30年3月期1Q	19,578,672株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な雇用・所得情勢を背景に、景気は緩やかな回復基調が持続いたしました。海外におきましては、米中貿易摩擦による世界経済の不確実性に加え、金融資本市場の変動などにより景気の先行きは不透明な状況が続いております。

自動車業界におきましては、国内自動車生産台数は新型車効果が一巡したことにより、前年同期比で横ばいとなりました。海外では米国での生産台数が減少したものの、アジア・欧州において堅調に増加し、全体として前年同期を上回る生産台数となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は238億12百万円（前年同期比7.8%増）となりました。利益につきましては、営業利益は19億9百万円（前年同期比2.7%減）、経常利益は23億33百万円（前年同期比10.5%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は15億8百万円（前年同期比21.1%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントを従来の事業を基礎とした、「自動車用部品事業」、「一般産業資材事業」から地域別の「日本」、「北米」、「東アジア」および「東南アジア」へ変更しております。

この変更は、当社グループの各拠点においては、主に自動車用部品を生産・販売しており、その地域性を重視した戦略を立案し、事業活動を展開しているため、事業を基礎としたセグメントから地域を基礎としたセグメントへと報告セグメントの見直しを行ったことによるものであります。

(日本)

日本事業につきましては、自動車生産台数が前年同期比で横ばいになったものの、一部受注の増加などにより、売上高は129億60百万円（前年同期比21.0%増）となりましたが、原材料の高騰などにより営業利益は7億65百万円（前年同期比10.6%減）となりました。

(北米)

北米事業につきましては、米国における自動車生産台数の減少などにより、売上高は68億90百万円（前年同期比10.2%減）となり、営業利益は2億76百万円（前年同期比8.6%減）となりました。

(東アジア)

東アジア事業につきましては、中国での自動車生産台数が前年同期比で減少したものの、受注製品については好調に推移したことにより、売上高は30億89百万円（前年同期比6.3%増）となりましたが、原材料の高騰などにより営業利益は1億73百万円（前年同期比30.9%減）となりました。

(東南アジア)

東南アジア事業につきましては、タイ、インドネシアともに自動車生産台数が前年同期比で増加したことなどにより、売上高は26億23百万円（前年同期比16.1%増）となり、営業利益は7億9百万円（前年同期比33.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ37億17百万円減少し、1,180億45百万円となりました。主な減少は現預金などであります。負債は、前連結会計年度末に比べ29億67百万円減少し、471億9百万円となりました。主な減少は未払金などであります。また、純資産は前連結会計年度末に比べ7億49百万円減少し、709億35百万円となりました。主な減少はその他有価証券評価差額金などであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年7月豪雨の影響により、本決算短信発表時点で平成31年3月期の業績予想について信頼性の高い数値を的確に算出することが困難であります。今後予想の開示が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,814	27,995
受取手形及び売掛金	16,241	16,279
電子記録債権	2,287	1,886
有価証券	500	500
製品	2,338	2,172
仕掛品	840	839
原材料及び貯蔵品	1,654	1,663
未収還付法人税等	575	682
その他	2,090	2,666
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	56,338	54,681
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,462	9,317
機械装置及び運搬具（純額）	10,676	10,797
その他（純額）	9,350	9,353
有形固定資産合計	29,489	29,468
無形固定資産		
その他	967	913
無形固定資産合計	967	913
投資その他の資産		
投資有価証券	33,850	32,183
繰延税金資産	464	407
その他	655	393
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	34,967	32,981
固定資産合計	65,424	63,363
資産合計	121,762	118,045

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,469	9,299
短期借入金	6,246	5,720
未払法人税等	537	345
賞与引当金	1,141	594
製品保証引当金	43	55
未払金	6,871	4,026
その他	4,600	5,651
流動負債合計	28,910	25,693
固定負債		
長期借入金	5,031	5,706
繰延税金負債	6,948	6,804
退職給付に係る負債	2,341	2,252
役員退職慰労引当金	55	36
長期未払金	6,211	6,071
資産除去債務	354	356
その他	222	188
固定負債合計	21,166	21,415
負債合計	50,076	47,109
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,364	3,364
資本剰余金	3,660	3,660
利益剰余金	41,668	42,825
自己株式	△423	△423
株主資本合計	48,270	49,426
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,595	17,455
為替換算調整勘定	2,040	1,329
退職給付に係る調整累計額	△1,206	△1,158
その他の包括利益累計額合計	19,429	17,626
非支配株主持分	3,986	3,882
純資産合計	71,685	70,935
負債純資産合計	121,762	118,045

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	22,096	23,812
売上原価	17,275	18,926
売上総利益	4,821	4,886
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	790	935
給料及び手当	668	696
退職給付費用	27	21
その他	1,372	1,322
販売費及び一般管理費合計	2,858	2,977
営業利益	1,962	1,909
営業外収益		
受取利息	24	37
受取配当金	275	258
持分法による投資利益	38	20
為替差益	207	124
その他	155	74
営業外収益合計	701	515
営業外費用		
支払利息	28	31
固定資産除却損	5	14
その他	23	45
営業外費用合計	57	92
経常利益	2,606	2,333
特別利益		
投資有価証券売却益	157	—
特別利益合計	157	—
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	2,763	2,332
法人税、住民税及び事業税	314	184
法人税等調整額	297	413
法人税等合計	612	597
四半期純利益	2,151	1,734
非支配株主に帰属する四半期純利益	239	226
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,912	1,508

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	2,151	1,734
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	439	△1,139
為替換算調整勘定	△510	△858
退職給付に係る調整額	40	48
持分法適用会社に対する持分相当額	8	△13
その他の包括利益合計	△23	△1,962
四半期包括利益	2,128	△228
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,966	△293
非支配株主に係る四半期包括利益	161	65

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

平成30年7月豪雨の影響により、当社の生産拠点である白木工場(広島市安佐北区)および三原工場(三原市)において、生産に影響する被害を受けておりますが、現時点においては生産を再開しております。

なお、この豪雨による当社業績への影響については現在精査中ではありますが、今後影響額が判明しましたら、速やかに開示いたします。